

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第10回: 米国のアフガニスタン撤退のアジア・日本への影響 2021年9月9日配信

【結論】

- 今回の出来事は全体として日本にとって悪い話ではない。ただダメージもあるので、教訓を得て日本としてそれに具体的に対応する機会とすべき。評論のみは百害あって一利無し。

【ポイント】

- 今回の米軍アフガニスタン撤退は深刻な準備不足で明らかな失敗。アジアを含む米国の同盟国の間に米国の「能力」に対する疑念を惹起。
- アフガニスタン作戦と、台湾を含む米国との同盟は質的に全く異なるので、今回の失敗がアジアにおける米国の同盟関係の「信頼性」に与える影響は限定的。但し、「能力」は「信頼性」構築の一つの要素であり、「信頼性」にも一定のダメージ。これへの対応は今後の重要課題。
- 「同時多発テロ以降に一時代は終焉。」これを契機に、相対的優位性の低減を背景に、米国は対外関与に際して一層「選択的・利己的」になる。その中でも、中国との競争が最重要課題であり、アジアの同盟関係は優先されると予想。
- 米軍撤退後のアフガニスタンは、中国にとっても好機でなく、頭痛の種になる可能性が高い。
- 以上に鑑みれば、全体として日本にとって悪い話ではない。
- 最も重要なのは、今回明らかになった米国の「能力」の限界・対外関与の基本姿勢などを冷静に直視し、自らの防衛力の質量両面の増強など、対応すべき課題を抽出・対処すること。

【本文】

- 今回のアフガン撤退は、事態の推移の読み違い、NATO同盟国との事前意思疎通不足、撤退計画自体が十分練れていなかったことなど、種々の面で明らかな失敗。
- 第一の論点は、このことのアジアを含む米国の同盟国への影響。
 - ・最後は何とかすると思っていた米軍の「能力」に対する疑念の惹起は不可避。
 - ・一方、(中国のプロバガンダにも関わらず)「米国が助けてくれる」という「信頼性」への影響は基本的には限定的。アフガニスタンはテロ対策で、本来永遠に続くものではなく、既に超党派で撤退決定済。同盟相手への攻撃抑止と共同防衛コミットメントが米国の国益に合致する限りは期限無しに関与するという「同盟関係」とは質的に異なる。(日本防衛に加え)台湾防衛については米国内で超党派の支持もある。但し、「上手く抑止・防衛する」という「能力」も「信頼性」形成の一要素。この面での一定の影響は避けがたい。これへの対応は今後の重要課題。

■第二の論点は、今後の米国の対外的行動の趨勢をどのように評価するか。

- ・現在まだ米国は世界唯一の超大国だが、中国の追い上げは急。相対的優位性は低減。地球規模課題やサイバー等の新たな脅威の出現を受け、米国は最早紛争解決の十分条件では無いという現実には直視すべき。
- ・米国もこの点は十分認識。従って、今後の米国の対外的関与は、従来以上に「選択的・利己的」になると見ておくべき。これは同時多発テロ以降20年間の一つの時代の終焉。
- ・米国の今後の最優先課題は中国との競争。これは、米国内超党派世論の状況、ドイツとのノルドストリーム2問題処理で見て取れた対中共同戦線構築の優先(注)、最近の閣僚の東南アジア歴訪などからも明白。従って、「選択的・利己的関与」の中ではアジアの同盟国との関係が優先されると予想。
- ・アメリカ撤退後に中国がアフガニスタンで勢力を伸ばし資源を独占する云々は誇張。米国駐留下の相対的安定状況でも中国の経済活動は低調。新疆ウイグルとの関係を考えても、中国にとってこれまでミニマムケアで済んできた西側方面に「頭痛の種」が発生した状況ではないか。米側の撤退決定に際しては、この点も考慮要素の一つだったと予想。
- ・以上に鑑みれば、今回の状況は全体としては日本にとって悪い話ではない。

■第三に、最も重要な論点は、今回明らかになった米国の「能力」の限界・対外関与の基本姿勢などを冷静に直視し、対応すべき課題を抽出し、この機会に対処すること。

- ・第一に、米国の相対的優位性の低減に対応して日米同盟の抑止力の総和を維持するために、まずは、日本自身の防衛力の質量両面での強化を進めること。
- ・第二に、米国の「上手く抑止・防衛してくれる」能力を当然視せず、台湾有事を含む予想される事態に対応した「事態対処計画」策定・拡充に努めること。
- ・第三に、アジアの同志国と日米同盟の間のネットワークの一層強化に努めること。
例えば、インドネシア、ベトナム、フィリピンを中心とした東南アジア諸国への選択的関与、それらの諸国と、米国、インドなどを結びつけるための努力。その際には日本から米国に適切に助言（「踏み絵を踏まない」東南アジア諸国の生き様に十分に配慮するなど）。
- ・第四に、そのネットワークが危機に際して実際に運用可能なように、平素からの共同訓練を主導すること。
- ・そして、第五に、米国に寄り添うこと。米国の良き相談相手となり、米国のアジア、更にはアジア以外での選択的・利己的関与に際して、今後出来るだけの支援を行うこと。
- ・まずは、年末までに予定される日米2+2がそのための重要な機会となる。これらの行動を通じて、この機会に逆に「危機に際して来援・共闘してくれる」という、より根本的な米国の「信頼性」を一層高めることを目指すべきだと思う。

(注)ロシアから直接ドイツに追加的に天然ガスを送る新パイプラインであるノルドストリーム2については、米国は従来から、ロシアの欧州への影響力を過度に強化するものだと反対してきたが、最終的には、ウクライナへの配慮などを条件にドイツに譲歩し、完成をブロックしなかった。これは、対中考慮を対口考慮に優先させるもの。

すなわち、この譲歩の見返りとして、対中融和姿勢を取ることの多いドイツが米国他と同様の対中強硬姿勢を取り統一フロントに参加することの確保を優先したことを意味する。

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三
メールアドレス:shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp